

第15回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 平成5年10月20日（水）
 14:00～14:10
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 (1) 前回議事要旨の確認について
 (2) 長期ビジョン懇談会の設置について
4. 資 料 委15-1 第14回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委15-2 長期ビジョン懇談会の設置について（案）

第 1 4 回宇宙開発委員会（定例会議）
議事要旨（案）

1. 日時 平成 5 年 1 0 月 6 日（水）
1 4 : 0 0 ~ 1 4 : 1 5
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認について
(2) 日ロ宇宙協力協定の締結について
4. 資料 委 1 4 - 1 第 1 3 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨
（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理
宇宙開発委員会委員

〃

〃

野	村	民	也
内	田	勇	夫
田	島	敏	弘
山	口	開	生

事務局

科学技術庁研究開発局長
科学技術庁長官官房審議官
科学技術庁研究開発局宇宙開発課長

石	井	敏	弘
宮	林	正	恭
坂	田	東	一
			他

企画

6. 議事

- (1) 前回議事要旨の確認について
第 1 3 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（資料委 1 4 - 1）が確認された。
- (2) 日ロ宇宙協力協定について
事務局から、日ロ宇宙協力協定の締結について説明があった後、同協定の内容について了承された。

長期ビジョン懇談会の設置について（案）

平成5年10月20日

宇宙開発委員会決定

1. 趣 旨

内外における宇宙の開発及び利用の進展、我が国の宇宙開発活動の展開に対する要請等を踏まえるとともに、次期宇宙開発政策大綱の策定に資することを目的として、21世紀を見通した長期的な視野にたち、今後の我が国の宇宙開発の長期ビジョンについて、幅広く審議を行う長期ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

2. 調査審議事項

- (1) 21世紀を見通した我が国の宇宙開発の長期的な展望
- (2) 内外の宇宙の開発及び利用の現状と長期的な動向
- (3) その他の重要事項

3. 構成員

別紙のとおり

4. その他

その他懇談会の運営に必要な事項は、懇談会で定める。

(別紙)

長期ビジョン懇談会構成員

座長	野村 民也	宇宙開発委員会委員
	内田 勇夫	〃
	田島 敏弘	〃
	山口 開生	〃
	相川 賢太郎	三菱重工業(株)社長
	秋葉 鏢二郎	宇宙科学研究所所長
	秋山 豊寛	東京放送(株)報道局次長
	有馬 朗人	理化学研究所理事長
	石井 威望	慶応義塾大学環境情報学部教授
	市川 惇信	国立環境研究所所長
	市原 博	国際電信電話(株)社長
	稲葉 興作	(社)経済団体連合会宇宙開発推進会議会長
	猪口 邦子	上智大学法学部教授
	今井 通子	医師
	落合 誠一	東京大学法学部教授
	川口 幹夫	日本放送協会会長
	小林 繁夫	東京理科大学工学部教授
	今野 由梨	(株)生活科学研究所所長
	斎藤 成文	元宇宙開発委員会委員
	坂田 俊文	東海大学情報技術センター所長
	里中 満智子	漫画家
	佐和 隆光	京都大学経済研究所所長
	関本 忠弘	日本電気(株)社長
	高原 須美子	経済評論家
	武田 峻	前運輸省航空事故調査委員会委員長
	武部 俊一	朝日新聞社論説委員
	中村 政雄	読売新聞社論説委員
	西垣 昭	海外経済協力基金総裁
	宮崎 弘道	第一勧業銀行(株)顧問
	村上 陽一郎	東京大学先端科学技術研究センター所長
	毛利 衛	宇宙開発事業団有人宇宙活動推進室長
	山野 正登	宇宙開発事業団理事長

長期政策懇談会の設置について

昭和60年11月27日
宇宙開発委員会決定

1. 目的

内外における宇宙の実利用の進展、我が国の宇宙開発、利用の国際的展開への要請等を踏まえ、長期的観点に立ち我が国宇宙開発に関する基本的事項について適時、的確な審議を行い、宇宙開発委員会の決定等に資することを目的として、長期政策懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

2. 審議事項

- (1) 長期的観点に立った我が国の宇宙開発の進め方に関する基本的事項
- (2) 上記(1)の観点を踏まえての当面の重要事項
- (3) その他の重要事項

3. 構成

- (1) 懇談会は、委員、参与及び専門委員をもって構成する。
- (2) 構成員は別紙のとおりとする。

4. その他

その他懇談会の運営に必要な事項は、懇談会で定める。

長期政策懇談会構成員

座長	井上啓次郎	宇宙開発委員会委員 (61. 8まで)
	斎藤 成文	宇宙開発委員会委員 (61. 8から座長)
	久良知章悟	宇宙開発委員会委員 (61. 8から)
	大塚 茂	宇宙開発委員会委員 (61. 10まで)
	吉山 博吉	宇宙開発委員会委員
	曾山 克巳	宇宙開発委員会委員 (61. 10から)
	石井 恂	麻布大学教養部教授
	大来佐武郎	内外政策研究会会長
	大澤 弘之	宇宙開発事業団理事長
	小田 稔	文部省宇宙科学研究所長
	川原 正人	日本放送協会会長
	小林 宏治	日本電気(株)会長
	小林與三次	(社)日本新聞協会会長、(株)読売新聞社社長
	真藤 恒	日本電信電話(株)社長
	高原須美子	評論家
	中川 順	(社)日本民間放送連合会長、 (株)テレビ東京社長
	早川 幸男	名古屋大学理学部教授
	久松 敬弘	東京大学名誉教授
	守屋 學治	三菱重工業(株)相談役
	吉識 雅夫	東京理科大学学長
	吉瀬 維哉	日本開発銀行総裁
	渡辺 文夫	(社)経済団体連合会情報・通信委員会委員長、 東京海上火災保険(株)会長

参考として持ち

長期政策懇談会の設置について

長期政策懇談会構成員

昭和60年11月27日
宇宙開発委員会決定

1. 目的

内外における宇宙の実利用の進展、我が国の宇宙開発、利用の国際的展開への要請等を踏まえ、長期的観点に立ち我が国宇宙開発に関する基本的事項について適時、的確な審議を行い、宇宙開発委員会の決定等に資することを目的として、長期政策懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

2. 審議事項

- (1) 長期的観点に立った我が国の宇宙開発の進め方に関する基本的事項
- (2) 上記(1)の観点を踏まえての当面の重要事項
- (3) その他の重要事項

3. 構成

- (1) 懇談会は、委員、参与及び専門委員をもって構成する。
- (2) 構成員は別紙のとおりとする。

4. その他

その他懇談会の運営に必要な事項は、懇談会で定める。

座長

井上啓次郎
斎藤 成文
久良知章悟
大塚 茂
吉山 博吉
曾山 克巳
石井 恂
大来佐武郎
大澤 弘之
小田 稔
川原 正人
小林 宏治
小林與三次
真藤 恒
高原須美子
中川 順

早川 幸男
久松 敬弘
守屋 學治
吉識 雅夫
吉瀬 維哉
渡辺 文夫

宇宙開発委員会委員 (61.8まで)
宇宙開発委員会委員 (61.8から座長)
宇宙開発委員会委員 (61.8から)
宇宙開発委員会委員 (61.10まで)
宇宙開発委員会委員
宇宙開発委員会委員 (61.10から)
麻布大学教養部教授
内外政策研究会会長
宇宙開発事業団理事長
文部省宇宙科学研究所長
日本放送協会会長
日本電気(株)会長
(社)日本新聞協会会長、(株)読売新聞社社長
日本電信電話(株)社長
評論家
(社)日本民間放送連合会長、
(株)テレビ東京社長
名古屋大学理学部教授
東京大学名誉教授
三菱重工業(株)相談役
東京理科大学学長
日本開発銀行総裁
(社)経済団体連合会情報・通信委員会委員長、
東京海上火災保険(株)会長

昭和62年12月9日

宇宙開発委員会決定

1. 見直しの趣旨

我が国の宇宙開発は、宇宙開発委員会が策定した「宇宙開発政策大綱」を指針として進められてきているが、今日、実用分野においては通信、放送、気象観測、地球観測等の各般の分野における衛星利用が着実に進みつつあるとともに、国際的水準の衛星、ロケット技術確立の目途が得られつつある。また、科学分野においても着実にその成果を挙げ、国際的にも高い評価を受けるに至っている。

また、日米欧加の国際協力による宇宙ステーション計画が進展しつつあり、宇宙の有する特殊な環境を利用した新材料の創成等に対する関心がとみに高まってきている。

他方、米国においては、今後50年間にわたる宇宙開発計画等を提唱した国家宇宙委員会報告(ペインレポート)が昨年公表され、また、欧州では、欧州宇宙機関(ESA)において新しい長期計画が決定されるなど、欧米においては、21世紀に向けて意欲的な長期ビジョンの下に宇宙開発を進めようとしている。

このような、我が国宇宙開発をとりまく諸情勢の変化に的確に対応すべく、本年5月、宇宙開発委員会長期政策懇談会報告が取りまとめられたところであり、本報告の方向をも踏まえ、今後の我が国宇宙開発の基本的方向、長期的な推進方策等を明らかにするため、「宇宙開発政策大綱」の見直しを行うこととする。

2. 見直しの進め方

(1) 長期政策部会の設置

「宇宙開発政策大綱」の見直しに資するため、宇宙開発委員会に「長期政策部会」(以下、「部会」という。)を設置する。

① 部会の任務

「宇宙開発政策大綱」の見直しに必要な事項の調査審議を行い、昭和63年度内を目途に新大綱原案を作成するとともに、宇宙開発委員会に報告する。

② 部会の構成

(i) 部会の構成員は別紙のとおりとする。

(ii) 調査審議を円滑に行うため、必要に応じ、部会に分科会等を設けることができるものとする。分科会等の構成員は部会長が定める。

(iii) 宇宙開発委員会委員は、部会の調査審議に参画する。

(iv) 部会は、必要に応じ、関係行政機関の職員の出席を求めることができる。

(2) 見直しに係る調査審議に当たっては、参与会及び他の部会を極力活用する。

長期政策部会構成員

部会長 山下 勇
専門委員 飯田庸太郎
猪口 邦子
内田 英治
大澤 弘之
小笠原建夫
小田 稔
川上 哲郎
木下 博生
久保田弘敏
黒田 勲
小林 繁夫
坂田 俊文
澤岡 昭
関本 忠弘
中川 学
長洲 秀夫
中村 有光
楢林 愛郎
西村 純
早川 幸男
廣瀬 弘
藤井 直樹
牧野 昇
山口 開生
山野 正登
渡辺 文夫

科学技術会議議員
(社)日本航空宇宙工業会会長
上智大学法学部助教授
(財)日本気象協会顧問
宇宙開発事業団理事長
日本開発銀行理事
前宇宙科学研究所所長
関西経済連合会未来産業社会委員会委員長
日本輸出入銀行理事
東京大学工学部教授
日本航空(株)運行本部長付特別講師
東京大学工学部教授
東海大学情報技術センター所長
東京工業大学工業材料研究所教授
(社)経済団体連合会宇宙開発推進会議会長
一橋大学経済学部教授
航空宇宙技術研究所所長
日本放送協会専務理事技師長
(財)宇宙環境利用推進センター専務理事
宇宙科学研究所所長
名古屋大学学長
通信・放送衛星機構理事長
(株)サンシャインシティ社長
(株)三菱総合研究所会長
日本電信電話(株)副社長
エイ・エス・ティ(株)会長
(社)経済団体連合会情報・通信委員会委員長

原子力開発利用長期計画の見直しについて

平成4年7月28日
原子力委員会

1. 見直しの趣旨

現行の原子力開発利用長期計画が策定されて以来5年が経過し、この間、我が国の原子力開発利用は青森県六ヶ所村における核燃料サイクル事業を始めとしておおむね着実に進展し、今後の展開について検討すべき時期にきており、一方で国際社会は激動の時代を迎え、東西冷戦の終了、核兵器の拡散に対する懸念の高まり、地球環境問題に対する意識の向上等全地球規模で大きく情勢が変化してきた。このような内外の環境変化を踏まえ、21世紀を見据えて我が国がとるべき原子力開発利用の基本方針及び具体的推進方策を明らかにするため、原子力開発利用長期計画の見直しを行うこととする。

2. 検討事項

- (1) 21世紀を展望した長期的かつ整合性ある原子力開発利用体系の構築
- (2) 東西冷戦後の新たな世界秩序における核不拡散と原子力平和利用との両立
- (3) 原子力の技術先進国の一員としての国際貢献、科学技術立国にふさわしい先導的プロジェクト、基礎研究・基盤技術開発の推進
- (4) エネルギー問題、地球環境問題等の世界的課題に取り組む上での原子力の必要性等に対する国民の理解の増進
- (5) その他

3. 検討の進め方

(1) 長期計画専門部会の設置

原子力開発利用長期計画の見直しに資するため、原子力委員会に長期計画専門部会を設置する。

① 審議事項

原子力開発利用長期計画の見直しに必要な事項の調査審議を行い、新長期計画案を作成し、原子力委員会に報告する。

② 専門部会の構成

(イ) 本専門部会の構成員は別紙のとおりとする。

(ロ) 調査審議を円滑に行うため、必要に応じ、本専門部会に分科会等を設置することができるものとする。

分科会等の構成員は部会長が定める。

(ハ) 原子力委員は、必要に応じ本専門部会の調査審議に参加する。

- ### (2) 既設の専門部会等においては、新長期計画の取りまとめが円滑に行われるよう運営に配慮する。

長期計画専門部会構成員

青井 舒一	(株)東芝取締役会長
秋山 守	東京大学教授
安部 浩平	中部電力(株)取締役社長
飯田 孝三	日本原子力発電(株)取締役社長
飯田 庸太郎	三菱重工業(株)取締役会長
生田 豊朗	(財)日本エネルギー経済研究所理事長
石渡 鷹雄	動力炉・核燃料開発事業団理事長
井上 力	(財)原子力発電技術機構理事長
今井 隆吉	上智大学客員教授
岩山 保雄	日本労働組合総連合会副会長
小田 稔	理化学研究所理事長
岸田純之助	(財)日本総合研究所名誉会長
久保寺昭子	東京理科大学教授
熊谷 信昭	(株)原子力安全システム研究所取締役社長
(部会長) 小林庄一郎	関西電力(株)取締役会長
近藤 駿介	東京大学教授
下邨 昭三	日本原子力研究所理事長
杉山 和男	電源開発(株)代表取締役社長
鈴木 篤之	東京大学教授
高原須美子	経済評論家
田中 靖政	学習院大学教授
中西 輝政	静岡県立大学教授
中村 政雄	(株)讀賣新聞社論説委員
那須 翔	東京電力(株)取締役社長
西原 英晃	京都大学教授
野澤 清志	日本原燃(株)代表取締役社長
深海 博明	慶應義塾大学教授
藤家 洋一	東京工業大学教授
宮崎 慶次	大阪大学教授
村田 浩	(財)日本原子力文化振興財団理事長
森 一久	(社)日本原子力産業会議専務理事
吉川 允二	日本原子力研究所理事
吉野 良彦	日本開発銀行総裁
依田 直	(財)電力中央研究所理事長